

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位 :千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	50,794	流動負債	30,097
現金及び預金	26,193	未払金	6,455
売掛金	22,074	未払費用	3,742
貯蔵品	651	未払法人税等	7,105
前払費用	2,007	未払消費税等	1,486
貸倒引当金	132	賞与引当金	11,307
固定資産	32,984	固定負債	2,232
有形固定資産	15,554	退職給付引当金	657
建物	1,309	役員退職慰労金引当金	1,575
構築物	5,064	負債合計	32,330
機械及び装置	125	資本の部	
車両運搬具	8,336	資本金	20,000
工具、器具及び備品	718	利益剰余金	31,448
無形固定資産	579	利益準備金	3,510
電話加入権	361	当期末処分利益	27,938
ソフトウェア	217		
投資その他の資産	16,850	資本合計	51,448
投資有価証券	7,000		
出資金	10		
長期前払費用	40		
敷金・保証金	9,800		
資産合計	83,778	負債及び資本合計	83,778

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

- | | |
|------------------|-----------|
| 2.親会社に対する短期金銭債権 | 21,764 千円 |
| 3.親会社に対する長期金銭債権 | 8,000 千円 |
| 4.有形固定資産の減価償却累計額 | 31,842 千円 |

損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位 :千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業	営業収益	247,423
	損	売 上 高	247,423
	益	営業費用	225,801
	の	売 上 原 価	187,880
部	の	販売費及び一般管理費	37,921
	部	営業利益	21,621
	の	営業外収益	1,046
	部	受 取 利 息	-
部	の	雑 収 入	1,045
	の	営業外費用	444
	部	雑 損 失	444
	部	経常利益	22,223
特別 損益 の 部	の	特別利益	83
	の	固定資産売却益	83
	部	特別損失	12
	部	固定資産売却損	11
		固定資産除却損	-
		税引前当期純利益	22,295
		法人税、住民税及び事業税	7,848
		当期純利益	14,446
		前期繰越利益	13,491
		当期末処分利益	27,938

B-21

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 親会社との営業取引高	売 上 高	245,193 千円
	仕 入 高	3,141 千円
	そ の 他	1,245 千円
3. 親会社との営業取引以外の取引高	固定資産購入高	2,641 千円
	そ の 他	960 千円
4. 1株当たりの当期純利益		32,867 円 27銭

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物
附属設備を除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	15年			
構	築	物	5年～15年		
車	両	運	搬	具	2年～6年

(2) 無形固定資産.....定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内
における利用可能期間(6年)に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に
今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については
個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上して
おります。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上
しております。当引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。